

第3回 小平市子ども・子育て審議会 会議要録	
日時	令和元年9月17日（火） 午後1時30分～3時50分
場所	中央公民館2階ホール
出席者等	子ども・子育て審議会委員・・・13人（欠席3人） 傍聴人・・・5人
配布資料	<ul style="list-style-type: none"> ・量の見込みに対する確保方策 ・計画の基本的な考え方 ・小平市の子どもと家庭を取り巻く現状と課題 ・計画の基本理念と基本的な視点 ・施策の展開 ・（仮称）第二期小平市子ども・子育て支援事業計画 骨子（案） ・小平市子ども・子育て支援事業計画 平成30年度推進状況の概要 ・小平市子ども・子育て支援事業計画 平成30年度推進状況 ・公立保育園の運営のあり方に関する方針＜改訂版＞ ・公立保育園の運営のあり方に関する方針＜改訂版＞（素案）に対する市民意見公募手続の結果について
議事	<p>（1）（仮称）第二期小平市子ども・子育て支援事業計画における量の見込みと確保方策について</p> <p>（2）小平市子ども・子育て支援事業計画(平成30年度推進状況)について</p> <p>（3）その他</p>
上記内容についての意見・質疑応答	
（1）（仮称）第二期小平市子ども・子育て支援事業計画における量の見込みと確保方策について	
委員	<p>資料が当日配布だと、この場で意見を言うのは難しい。事前に資料を頂きたい。</p> <p>子ども・子育て審議会は「小平市全ての子ども」が基本と理解しているが、この計画の対象はどのようになっているのか。昨今、働いている人に重きがある状況のなかで、家庭にいる人にとっては働く人のための政策のように認識されてしまわないか。</p>

事務局	資料については、国からの指針が9月になって示された事情もあり、事前にお配りできず申し訳なく思っている。 計画の対象については就学前児童、就学児童及びその保護者で、就労の有無に関わらず全ての子育て家庭が対象の計画である。
委員	他市や他区では、子ども・子育て審議会を月に一回開催しているところがあると聞か、内容が多い時には臨時に開催するのはどうか。
事務局	市の他の附属機関の会議では、年3回程度が平均であるが、子ども・子育て審議会は、今年度が計画策定の年であるので6回開催を予定しており、通常より多く開催し意見を頂くようにしている。他市の状況はもう少し調べてみる。
委員	量の見込みが重要であると思う。今回の計画で、量の見込みの数値の根拠を教えて欲しい。
事務局	量の見込みの算定は、ニーズ調査の結果を基礎資料としている。併せて人口推計、子どもの人数の増加などを踏まえ、国の手引きに従い、本市の事情や利用状況等も踏まえてはいるが、統一的な考え方で算出している。
委員	小平市は、子どもを育てやすい地域であると思う。子どもの人口が減少している中、小平では人口推計でも維持となっているので、子育て家庭を地域で支えられる計画になるように、前向きな検討をして頂きたい。
事務局	子どもの人口については、東部地区の開発やマンションや住宅が出来るなどの様々な背景がある。そうした状況も踏まえて皆さまのご意見を反映していく。
委員	待機児童の実態についてどうなっているのか。
事務局	東地区のマンション建設などの状況を加味した見込み量である。子どもの減少といった大きな流れは変わらないかもしれないが、開発の影響で3号認定については令和5年度くらいから児童が増える地域があることも予想されている。それを踏まえて各施策の検討を進めていく。
委員	現状の確保は計画書の中に述べられないのか。
事務局	本日の審議会後半で、平成30年度の推進状況を説明する。その実績値を上げて、評価し課題を抽出していく。
委員	「幼稚園における預り保育」について、新制度では認定される人が変わる。今年の9月までは1号認定の人で、10月から新2号認定とされる人が初めて出てくる訳で、今回の令和元年の9、10月の見込み量はどのようなになっているのか。

事務局	10月からの幼児教育・保育無償化で、お子さん方は従来の子どものための教育・保育給付認定と、子育てのための施設利用給付認定に分かれて認定を受ける事になる。今は認定の申請を預かって、内容を精査している段階で、今のところ、具体的な数値を発表するまでに至らないが、認定の状況や、来年4月に入園する子どもの動向を、可能な限り計画に反映していきたい。
事務局	今回の計画策定にあたり実施したニーズ調査では、無償化になった場合どこに預けたいか、どのような保育が必要かを尋ねている。現状では、10月以降については、つかみ切れてはいないが、当事者の意向を反映できるよう計画を策定していく。
会長	国の計算上も新認定で人数が増える見込みがあり、一時預かりの数字も増やしている所がある。見込み数字だけではなく一番議論すべきなのは確保方策という事になる。その辺にどう対応していくのか、丁寧に議論していく必要がある。
委員	パブリックコメントをする時には、どのように市民にお知らせするのか。自身が子育て中でないため、ニーズ調査の事も耳に入ってこなかった。
事務局	市報やホームページで広く市民の目に触れるように工夫する。また色々な施設等でもご案内をしていく。
委員	保護者が対象となるのか、市民が対象になるのか。
事務局	市報とホームページが周知の基本になるが、子育て家庭に深く関わる内容なので、そのような方々が利用される、児童館や子ども家庭支援センター等で、ポスターを貼る、計画案を置くなどもしている。
委員	計画が決定するまでのスケジュールはどうなるのか。実際に審議会の場で議論できる時間や回数があるのか。
事務局	次の審議会の前に、素案の前段階にお目通しいただき、それを基に意見を頂いて、その後の審議会で素案の検討をと考えている。
委員	ニーズ調査は、子どもを持つ家庭全てに調査するものなのか、ランダムに調査するものなのか。
事務局	就学前児童の保護者から2,000人、就学児童の保護者から2,000人、無作為に抽出して調査票を送っている。
委員	無作為に選出して、回答次第でバランスが崩れるという事はないのか。回答する人は、色々な立場という事が条件になっているのか。
事務局	無作為で送っているため、保育園の園児のみ、幼稚園の園児のみ、といった偏りはないと認識している。

委員	認定こども園・幼稚園について、現場の状況も知っていただきたい。全園合わせれば、定員はもっと多くあるはずだが、見込み量だけ見ると利用が減っているように見える。それに対応して各園が規模を縮小するわけではない。
事務局	定員数は認識している。その上で、アンケート結果から、潜在的なものも含め共稼ぎ世帯が多いという事もあり、量の見込みが算出されている。これは幼稚園の定員を縮小することではなく、1号認定から2号認定の方の対応へと、定員をシフトしていく部分があると考えている。
委員	計画書を冊子として作るのであれば、資料の数字を分かりやすくしたり、チェックしてからきれいにまとめた方が良い。
事務局	冊子については、表の見せ方も含めて、今一度精査して分かりやすくしたいと考えている。
委員	「地域子ども・子育て支援事業」の利用者支援の中に「特定型」と「母子保健型」の2つが記載されているが、これはそれぞれどういうものなのか。
事務局	「特定型」では従前より、保育課の窓口で専門の支援員を配置して、お客様から世帯ごとの状況等を伺いながら、各保育・教育施設の利用状況等を踏まえ、施設の利用や手続きについて助言を行っている。
事務局	「母子保健型」は具体的に言うと、産前産後サポート事業や産後ケア事業等の子育て世代包括支援センターのことである。子育てが大変な家庭の支援、サポートという形で事業を行っているが、母親が一度子育てを離れて、そのケアをしっかりとしていくというところの部分を今後進めていくこととなっている。
委員	「母子保健型」は「保健型」という事で、子ども家庭支援センターと切り離すことができるのか。整合性が取れるものなのかという思いがある。
事務局	どこで線を引くかは難しい問題になる。今もそうだが、連携を密にしながら子どもと保護者を見ていく形になると考えている。
委員	都も進めている新しい事業と思うが、施設が場所的に、市内とはいえ遠い問題もあり、子ども家庭支援センターとの連携をもう少ししっかりお願いしたいと思う部分もあり、もっと大きなくくりでできなかったのかと思う。

事務局	国の概念図では、母子保健型の子育て包括支援センターは、妊娠期から全ての方にアプローチして支援していくという形である。一方、子ども家庭支援センターの役割は、全体の中から虐待リスクの高いなど心配な家庭について重点的に支援していく、ということになっている。これは現状も行っているが、より連携して行っていく必要があると考えている。
委員	地域だとなかなか切り離して考えられない。虐待をしている母親というのは、精神的に病んでしまっていることもあるので、母親を支援するという部分は一緒に行ってもよいのではないかな。
事務局	この事業計画についても、保育・教育の3事業、地域の子育て支援13事業、併せて16事業を子育て支援課だけでなく、保育課や障がい者支援課、健康推進課、庁内で関係する課が連携して進めている。次の計画でも本来の目的に沿って策定していきたいと考えている。
(2) 小平市子ども・子育て支援事業計画（平成30年度推進状況）について	
委員	事業の推進状況は、計画通り数字が確保されているようだが、質に関してはどうだったのか。例えば学童クラブでは、子どもたちがぎゅうぎゅう詰めで過ごしているのではないかと、質も伴ってできているか、というのが気になった。
事務局	計画については量の見込みに対する確保方策、進捗状況を数値で示している。学童クラブの子どもや保護者の意見など、質の部分はこの表の中には表せきれないところがある。学童クラブの保護者とは意見交換を行ったり、指定管理者については、年に二回ほどアンケートを取って、保護者の要望など色々なお話を聞き、事業の充実を図っている。
事務局	定員を超えて受け入れている学童クラブでは、現在6校で教室を借りて保育をしており、過密状況にならないように配慮しながら運営している。
委員	質の評価はできないのか。質の部分でどのように行ってきたかを検討して、次の計画に反映させるために、数字だけでなく、質の部分の表記も必要なのではないか。
事務局	質の部分については、誰が客観的に適正な評価を下せるかということがあるので、市としても質の評価ができている計画というのは、なかなかない現状がある。質の担保としては、数字が一つの判断になる。あとは事業によっては第三者評価やアンケートがあるので、そういったものを極力活用して結果を受け止めていく必要がある。委員の方々から何かいい評価の手法があればご意見いただき、今後、市全体として評価をどう行っていくのか、参考にさせていただきたい。

委員	例えば、課題に対して解決した、というようなことやどのように事業の周知をしたのかとか、どのようなアプローチで行ったのかなど、もう少し具体的に書いていくと、次につながるのではないかな。
事務局	推進状況の表の中でどのように表現するかという課題はあるが、それぞれの事業では様々なご意見を伺いながら、今後も事業を進めていきたい。
会長	先程から議題に上がっていた、新しい支援事業計画の第2章4項の課題につながっていく話である。コメントを入れられるかというスペースの問題もあるが、それとは別に具体的に解決されていくべき事柄でもある。
委員	「幼稚園在園児童以外の預り保育」について、電話がつながったことがないくらい一時保育の申し込みは難しいとのイメージがあるが、「確保方策を達成し、必要量に対するサービスを提供できました」とあり、市としてはこのサービスは足りているという認識なのか。
事務局	市としては、東側のエリアについては、一時預かりを利用する際電話が繋がりにくいという状況は認識している。事業者が集まる会議で、意見交換や情報共有に努めている。数字の上では全体的に充足はできてきていて、認可保育園、幼稚園のアットホーム事業等が充実したことから、在宅児自体が減っており、トータルの利用数も、平成28年をピークに減ってきているような実情がある。
委員	私立保育園協会では一時預かりの情報交換をするが、電話を受けることに関してはかなり大変という話を聞いている。申し込まれる中にリフレッシュの方もいて、定員や、何歳児、という状況から、早い者勝ちというだけで、支援の本来の目的が本当に達成できるのか、疑問を持つ園長先生もいる。色々な一時預かりの施設で、それぞれどのような方を対象にして、今どのようなニーズがあって、それに対してどのようなサービスを提供していけばいいのか、ということをもう一度整理する段階にきているのではないかな。
委員	質の方に重点があまり置かれていないようなイメージがある。建物とか人数、待機児童をなくすというのは、市のとても大きな役割だと思う一方で、親の立場からするとなんでもいい訳ではない。やはり質がどれだけ担保されているのかが大きな問題である。もう少し市民全体に質とか保育の内容とか、風通しがもう少し良くなるような評価があると、保護者としても安心して幼稚園や保育園を選ぶことができる。

事務局	数量が充足されていけば、質の部分に目がいくものだと思う。我々も保育施設等を整備していきながら、同時に質の部分も見ていかなければならないと考えている。認可保育園については、三年に一回、第三者評価を受審している。
委員	保育園や幼稚園の一時預かりも含めた施策が様々できていて、ずいぶん立派な子育ての支援が行われていると感心している。質の問題の話だが、学校や保育園に意見を言う場として父母会などがある。昔は親が学校や保育園を良くしていこう、一緒に良くしていこうという気持ちがあり、父母会などの出席率が高かった。今は出席率が低くなっており、市に任せ過ぎているんじゃないかなという思いがある。一緒に創っていく、一緒に子どもを育てていくという思いがなければ、市にだけ質を求めるのはいかなものか、と思う。
委員	妊婦健康診査事業等の見込み量が、実際に妊娠届を出された数を基にしないと意味がないと思う。受診率9割前後という結果を表記するだけでも、実際にどのような効果があったか示せると思う。
事務局	乳児家庭全戸訪問事業において、97.9%という表現をしているので、妊婦健康診査事業についても、表記の仕方を考えてみたい。実際の働きかけについては、平成29年度から、「ゆりかご・こだいら事業」というものを行い、妊婦全員に面接をする事業を始めている。
(3) その他	
	特になし